

平成21年度 第2回教育力向上福岡県民運動推進会議 議事録（要旨）

1 日時 平成21年10月21日 13:30～15:30

2 場所 中小企業振興センター 301会議室

3 会議次第

(1) 開会

海老井副知事挨拶

委員紹介（新規就任委員のみ）

(2) 議事

報告・協議

県民運動の推進状況について

県民運動の検証・評価について

県民フォーラムの開催について

広報啓発活動の状況について

意見交換

(3) 閉会

4 会議内容等

<開会行事>

【海老井副知事挨拶（要旨）】

梶山会長をはじめ委員の皆様には、教育力向上福岡県民運動推進会議の本年度2回目の会議に御出席をいただき感謝申し上げます。

本年度の教育力向上福岡県民運動については、6月の第1回会議において、平石委員、香月委員からそれぞれの学校の取組について御紹介があったが、学校を中心とした取組が各地区で軌道に乗り始めたところであり、それぞれの立場での御努力に感謝申し上げます。

第1回会議以降の教育をめぐる動きとしては、先般、本年度の全国学力・学習状況調査の結果が公表されたところであるが、福岡県の児童生徒の学力状況は、改善しつつあるものの全国平均と比べて依然低位にあるということ、知識の活用に関する問題に弱いなどの結果が判明した。それを受け、県では学力向上の取組をより強化していくこととしている。

教育力向上福岡県民運動は、子どもたちの学ぶ意欲、自尊感情、規範意識、体力等を高めることをめざしているものであるが、これらは学力向上の基盤となるものであり、学力向上の取組の実効性を高めるためにも、この運動を進めていくことに意義があると考えている。

運動推進の基本は、教育機関の核である学校の取組を中心とするということであり、

学校がその力量を十分発揮して充実した教育活動を行うことができるよう、家庭や地域に積極的に学校を応援していただくという方針を打っている。

そのためにも、校長がリーダーシップを発揮してしっかりとした学校の運営体制を作るとともに、教育活動の目標や方針、計画、内容等を家庭や地域に発信し、理解と協力を得ながら活動を進めていくことが肝心である。

今日は、このような学校を中心とした取組の状況等について報告し、運動推進の在り方等について皆様から御意見・御提案を賜りたい。委員の皆様には、県民運動の推進のため、是非、活発な御議論をいただくようお願い申し上げます。

【委員の紹介】

新たに就任した委員の紹介

<議事>

1 県民運動の推進状況について（報告）

【会長】

本日の議題は4つである。一つは、現時点の運動の推進状況について全県及び各地区の状況を後で報告をお願いしたい。2点目は運動の検証・評価である。横山副会長を中心に研究チームで取り組んでおられるので、活動状況について後で報告をいただく。3点目は県民フォーラムの開催計画。4点目は広報・啓発活動の実施状況についての報告である。個々の報告内容をもとに御意見をいただきながら協議を進めていきたい。では、1つ目の議題、県民運動の推進状況について、事務局から。

【事務局】（資料1-1、1-3について説明 以下概略）

各地区の具体的な報告の前に全県的な推進状況について報告する。

県内公立小・中学校のアクションプランごとの取組状況において、特徴的な点では、「教育活動に豊かな体験活動を取り入れよう」「家庭や地域に学校支援を呼びかける広報活動」についてはほとんどの学校が取り組んでいる。特に「校長のリーダーシップ、教師の力量を高める」取組はほぼ100%実施されている。また、全般的に中学校よりも小学校のほうがより多く取り組まれており、外遊びやスポーツ、家庭・地域との連携にその傾向が顕著に現れている。

また、アクションプランの具体化の取組を推進する表のような施策・事業を市町村教育委員会や関係機関の協力のもと実施している。

なお、資料1-3に全体スケジュールを示している。スケジュールに沿って推進しているところである。

【会長】

引き続き各地区の推進状況の報告をお願いしたい。

【福岡地区】

(資料1-2について説明、以下概略) 福岡地区では、方向性として「周知とチャレンジの1年」として運動を推進している。そのための方策を3つ設定している。1点目は、推進モデルの提示であり、モデル1から3までを示し、学校や地域の実情に応じ、選択して取組を推進するようにしている。2つ目は、推進モデル校・地域の設置である。設置した3つのモデルについて、他の学校や地域の参考となるよう取組を福岡地区フォーラムで発表してもらう予定である。3点目は、教育力向上福岡県民運動の普及及び活動の充実であり、11月28日にクリエイト篠栗で福岡地区教育力向上福岡県民フォーラムを開催予定である。本年度は、組織・仕組みづくりが1番であると考え、大会テーマを設定した。

5つのモデル校・地域による実践発表と、福岡教育大学の井上教授による実践発表をもとにしたミニ講演を予定している。また、年3回の推進状況調査とともにモデル事業のリーフレットの作成・配布を予定している。

次に、各学校の取組状況について、管内の多くの小・中学校が6つのアクションプランを意識した取組を行っている。特に「実体験を重視した教育の推進」「校長のリーダーシップと教師の力量向上」については、管内の全ての学校が取組を行っている。しかし、家庭や地域の教育力を高める取組においては、管内の小学校に比べ、中学校のほうが家庭や地域への関わりが弱い傾向にある。

学校経営要綱等への運動の趣旨反映については多くの学校が記述している。アクションプランを推進する組織の設置状況については、小学校のほうが中学校に比べると高い状況にあり、アクションプランの推進状況の情報発信は小・中学校ともにやや低い状況にある。今後地区フォーラムやリーフレットの配布等を通して改善予定である。

(具体的事例の紹介とその他の取組の紹介；省略)

【会長】

各地区の報告が終わった後に、御意見等をいただきたい。

【北九州地区】

(資料1-2について説明、以下概略) 北九州地区では、学校・家庭・地域の教育力向上のために効果的であり、連携の強化が必要である活動を、各学校の既存の活動を拡充・深化していこうというのが基本的なスタンスである。

アクションプランに基づく取組については、6つのアクションプランのいずれかに学校の取組を当てはめて推進している状況である。

(具体的事例の紹介；省略)

何よりも、信頼を得る学校というのが教育のスタートであり、教育力向上福岡県民運動を核にして、確かな学力、問題行動への対応を含めた開かれた学校づくりにむけての取組を行っていききたい。

【北筑後地区】

（資料１－２について説明、以下概略）推進の方策から申し上げる。北筑後では、「体づくり、心づくり」に視点を置いて、学校、家庭、地域がそれぞれの役割に応じた多様な取組を進めるようにしている。そして、福岡の教育ビジョンやアクションプランと関連付けながら、全校で取り組んでいる。また、管内７市町村それぞれに学校の活動を応援する支援組織を立ち上げ、学校の取組を支援するようにしている。

続いて取組状況であるが、７月の調査段階では、取組が７０９件。１学校あたり小学校約５件、中学校約３件の取組状況である。北筑後の重点については心づくり５４％、体づくり９％、心・体づくり３０％である。

（具体的事例の紹介；省略）

今年度の成果については、地区フォーラムにおいて紹介したい。

【南筑後地区】

（資料１－２について説明、以下概略）南筑後では、市町村ごとに推進委員会を設置し、目標を市町村プランとして決めようということになった。市町村プランでは、学校・家庭・地域が進めるアクションプランを設定し、実践してもらっている。各学校おおむね取り組んでいるが格差もある。

（具体的事例の紹介；省略）

その他の取組については、進捗状況の格差があるので、教育長会をはじめ校長会、その他の機会を使ってあまり進んでいないところにも支援していく。地区フォーラムは来年１月に開催予定で、実践発表と林田委員の講演を予定している。

【筑豊地区】

（資料１－２について説明、以下概略）全国学力実態調査が３年間低い状態で学力向上が切実な悩みである。筑豊地区の教育力向上は学力向上のために何をするかということもある。いったい何が悪いのか、どこに問題があるかを検証する必要があるということで、各市町村に「学力（教育力）向上検証委員会」を設置して取組を推進している。運動の一環としてどういうことに取り組んでいったらいいかということで各中学校校区に、中学校を核にした組織作りをしている。６つのアクションプランについての取組の調査をしているが、いずれにしても特に筑豊の場合は、よそと同じことをしても追いつかない。筑豊独自の新しい取組が必要であろうということで、それを柱にして中学校ブロックに取組をお願いしているところである。ただ、始まったばかりで、効果が上がってきているとはいえない。

（具体的事例の紹介；省略）

学校に関心を持ってもらうことが必要と常々考えている。学校も反省し取組を進めて生きたい。地区フォーラムは陰山英男先生の講演を予定している。

【京築地区】

(資料1-2について説明、以下概略)京築地区では、重点目標を2つ設定し、取組を推進している。1つは、家庭の教育力向上が基本と考え、「親子で高めよう生活習慣、強めよう親子の絆」を管内統一テーマに設定し、学校と家庭が協働して基本的生活習慣の育成をめざす取組を推進している。具体的には、学校やPTA会長に向けて、基本的生活習慣の向上を目指す取組の実施の協力をお願いする文書を発送している。もう1つは県民総がかりで運動を推進する必要性があることから、学校の教育活動でアクションプランの内容を重点化した取組を推進している。7つの教育委員会を通して各学校の教育指導計画書へアクションプランを盛り込み、重点化を図るとともに、取組状況に関するアンケート調査を年3回実施する。取組の広がりを図るために重点目標等をパンフレットにし、教育長会、校長会等各研修会を活用して取組の推進を図っている。

各学校の創意工夫を凝らした取組については、資料の2校の取組を読んでいただきたい。その他の取組として、豊前西ロータリークラブが築上町小中学校等に「早寝 早起き 朝ご飯」の看板を設置寄付していることを報告する。

【会長】

今年は福岡がめざす子どもを育てるアクションプランの実践の年ということで、6地区の特徴的な、ユニークな取組が行われていることがわかった。実体験、地域との結びつき、自律心を育む取組、学力向上、体力づくり、健康づくり等々成果が上がりつつあると思う。「継続は力」であるので、より一層活動を進めてより良い成果を出していただきたい。

県の説明・報告に対して、御意見や御質問があれば出していただきたい。

【会長】

事務局に伺いたい。「校長のリーダーシップと教師の力量の発揮」が100%であるが、現実としてどんなことがあるか。2,3でもいいので具体例を。

【事務局】

積極的に校長がリーダーシップを発揮しながら校内研修を実施する。また、教員の資質向上方策の実施が大きな内容となる。他にも家庭との連携を積極的に行ったりするなどの報告がある。

- 中学校の取組が小学校に比べて県民運動の取組として弱い。その要因は何であるか。また良い打開策はあるのか。

質問だけでは失礼であるので、自分が要因として思っていることが2つあるので述べたい。1つは、アクションプランの中身が全般的に小学校版になってはいないか。大人がさせていくようなアクションプランであるように思う。それに対して中学校は自ら考

え、企画させていくようなアクションプランがあればきっかけになりやすいのではないかと思う。例えば、春日西中学校の生徒がボランティア隊を結成し、地域の夏祭りの看板づくりにおいては、生徒自らが企画して活動を行ったことがある。先生が仕掛けたというよりも生徒に企画させた。アクションプランに中学校の発達段階にあった企画・立案といったような視点があつたほうが中学校に広がるのではないかと思う。

もう1つ、開かれた学校に対する先生の意識の違いで、小学校の先生よりも中学校の先生のほうが低いように思う。何とか中学校の意識を上げたいと思い質問・意見をさせていただいた。

【事務局】

外遊び・家庭教育宣言について中学校が低い傾向にある。項目自体が小学校重点ということもあろうが、中学校でも運動を盛り上げていけるように努力を積み重ねていきたい。

筑豊管内の猪位金小・中学校の合同運動会の取組がある。アクションプランの3では校種間連携をあげているが、中学生が準備の段階から小学生の演技の指導をしたり、一緒に練習をしたりしている。例えば、リレーの練習では小学生が一生懸命に練習するのにつられて、中学生も練習であるにもかかわらず一生懸命走る。応援の練習でも小学生に負けまいと練習する。このように一貫した教育の中での中学校の取組が県下でいろいろと行われている。

地域との連携について、回覧板等で学校の広報を行っている学校は多いが、地域や行政主催の会合に出向き、子どもの現状等を伝えることが少ないことがアンケートで出ている。今後は積極的に出向くことを進めていきたい。また、地域の行事に参加してのネットワーク作りや地域協議会の参加について紹介するなどの手立てをとりたい。

【会長】

今後、県では検証をおこない、中学校に積極的に参加していただくことが必要である。地域の中において、小学生・中学生の関わりで一緒に活動し、お互いに指導する・されるなど地域の取組を充実させるのも良いだろう。ここに書かれてあるのは基本形で、発展型を各地域で行ってもらいたい。それから、小・中・高の一体型を作ってもいいのではないか。制度の問題はあるが、教育特区のような考え方で。

筑豊の学力向上に関して、九州工業大学との連携について、現実にはどういう勉強会をしているのか。学力向上の進展につながればよい。学力向上は基本中の基本であり、大学の力を借りてできるのも一つのやり方ではないかと思う。他の地域にも参考になりうるので、言える範囲でいいので情報を聞きたい。

【筑豊地区】

昨年からの二瀬中学校は塾が中心になって行っており、塾のアルバイトに来ている九工大の学生が学校で直接指導をしている。幸袋中学校は学生自治会に直接出向き協力を

依頼したところ、毎回5人のうち3人は来てくれている。勉強会は質問形式で手を上げた生徒に学生が答える形式を取っている。夏休み後半は学校で、2学期からは公民館には来てくれている。成果が出ればよいと考えている。

【会長】

このとき県の誰かがついているのか。

【筑豊地区】

学校長や教諭が時々顔を出している。PTA6,7名がついており地域、保護者の応援がある。

- 具体的な取組の一つとして報告させていただく。「家庭教育宣言の取組」を教育力向上福岡県民運動の一貫として、県PTA連合会695校中約半分の336校が本年度参加をしている。この取組の趣旨は「教育は家庭でやりましょう。私たちの子どもは自分で教育を。」というもので平成17年度から始めて5年目である。今後県PTA連合会では、市町村単位で取り組んでもらえたらと考えている。5年かけて半分であり、このままではこれ以上は望めないなので、小・中の連携を中心に市町村教育長に呼びかけてもらい、取り組んでもらうようにしたい。実際筑後市では本年度、市が一体となって取り組んでいる。

広報・啓発ということで紹介をさせていただく。今週24・25日に九州ブロックPTA研究大会が福岡県で行われ、特別分科会を設けている。そこでは県民運動の紹介を推進会議横山副会長や林田委員、教育庁の瓜生企画監にお願いをしている。12,000人程度が集まる予定である。

- 県立学校の県民運動推進状況に関する調査を実施しているので一部報告をさせていただく。本年度の各学校の教育目標・教育方針等に福岡の教育ビジョンを反映させて運動の推進を図っているのが、全日制・定時制・分校・特別支援学校等を含めた118校中111校であり、94.1%となっている。また、県立中学校・中等教育学校は3校中3校とも盛り込んである。反映させているほとんどの学校で、福岡の教育ビジョンについて職員に対する共通理解・意識付けを行い、取組を進めている。実体験を重視した取組については、80数%の学校が実施している。総合的な学習では、LHR等を利用して例えば小論文指導で自己を見つめさせたり、課題研究の取組で自分の考えをまとめ、発表させたり、オープンキャンパスの参加、外部講師を招いての講演を通して、子どもが抱える本質的な課題の解決を図っているところである。職業系高校学校では新ラインボーアンビシャスプロジェクト事業、現場実習、インターンシップ、地域の催し物への積極的な関わりにより自尊感情、規範意識、学ぶ意欲の育成に努めている。課題については、各校種間連携と、家庭の教育力を高める取組が20数%しかなく今後重点的に取り組む必要がある。

【会長】

高校までの県の実践が行われており、喜ばしいことである。

- 少人数ながらも頑張っている特別支援学校21校の実践状況を報告する。学校の教育目標や教育方針に福岡の教育ビジョンを反映しているのは21校中20校で95%である。

障害のある児童生徒の自立と積極的な社会参加という目標の実現のための学校の教育活動とアクションプランの関連でいうと、「実体験を重視した教育の推進」が大きく関係している。数字上72.2%の実践にはなっているが、社会的な体験や自然体験は以前からあらゆる学校がやっている。

また、アクションプランの「地域の教育力を高めよう」に関連して、児童生徒の積極的な社会参加を促すという意味では、地域の教育力を生かし児童生徒の規範意識を高めるといった交流及び共同学習といった学習指導要領に定められた教育活動を推進している。例えば、老人会や商工会等の地域の組織との交流も活発に行われている。

特別支援学校全体で考えると、一人一人に応じたきめ細やかな支援をしていること、幼から高等部の幅広く一貫した実践を行っていること、少人数だからこそ積極的に地域に出て行こうということ、という点で県民運動に自然体のままで取り組んでいると言える。

【会長】

いろんな学校で県民運動の実践が進められている。継続は力である。教育力向上でめざす子どもを最終的に増やしていきたい。数年後がとても楽しみである。

意見があれば最後に意見交換があるのでそこでもお願いしたい。

次に運動の実証・評価について、副会長に現状報告をいただきたい。

- 推進研究チームは4月24日の第1回以来、先日第5回が終わり、今まで長時間にわたって協議・作業をしてきている。取り掛かっている事項は2つある。まず1つは、実践の成果の実証・評価である。4つの課題について、克服達成のためのさまざまな実践が行われているが、その結果としてどのような変化があるのか、それを客観的に測定することが求められている。2つ目は具体的なやり方である。活動の中で関わる大人の関わり方について、現場レベルでは言葉では解っているが、具体的にはどのように進めていっていいのかわからないということがあるので、その情報提供を行おうというものである。

まず、実証・評価の件に関して、対象は、各地区の小・中学校から各1校程度を抽出して調査させていただき、小学校4年生以上に対してアンケート調査を行う。調査の方法・手段について、内容は3つあり、いずれも尺度を使う。これは、心理学的な専門的な手法で学者が開発した尺度である。そこで、客観的なデータを取るために4年生以上とした。

1つは自尊感情尺度で、青少年アンビシャス運動推進室でも活用しているローゼンバーグが作成した尺度である。2つ目は、自己決定意識尺度で子どもたちの前向きな姿勢、自主性、意欲を見ようというものである。3つ目は、自己有能尺度・コンピタンス尺度である。学習や人間関係、社会性、運動能力等、つまり自己の有能さを評価するためのものである。この3つの尺度を参考に取り組の結果を評価する。回数は原則として3回であり、事前、事後、2～3ヶ月後に実施する。併せて、協力していただく学校でどういう取組がなされたのかを知るために現地調査を行い、数値との関連について分析を行うようにしている。実は、先程から出ている猪位金小・中学校の合同運動会の取組について現地調査を行い、興味深い取組がなされていた。

調査の活用であるが、分析した結果、つまり検証・評価の結果を、学校での今後の取組の改善に活用できるよう整理して、情報提供を行いたいと考えている。また、成功モデルの普及について。取組の成果を多くの方に知っていただくよう努めていきたい。とはいえ、必ずしもうまくいかない場合もある。関係者は一生懸命努力したがうまくいかない、変化が結果として表れない、現実には甘くない、厳しいということもあろうと思う。そのような場合は、どこがどうだったのか、というところを検討して現地調査に基づいて、関係者にいい取組ができるようにアドバイスしていきたい。

2つ目の柱は、具体的な取組方法の情報提供について。自尊感情や学ぶ意欲、体力等を高めるためにさまざまな取組がなされているが、先生や親、大人の関わり方等参考となる具体的な実践上のポイントをまとめて、提示を行い、学校・家庭・地域で生かしてもらうようにするために、「ワンポイント・リーフレット」と名づけて発行する。1テーマ1枚の形式で、月に2,3回、今年度中に20回程度発行の予定である。内容はコミュニケーションに関することや通学合宿の進め方、遊び体験、異年齢交流活動等関係者が押さえておくべき事をまとめるようにしている。毎回各学校に配付し、学校を通して各家庭にも場合によっては配付される。配付の作業については大変な作業で今後の課題である。また、ホームページに掲載して情報を発信する案も出ている。年度末には合冊し各学校へ配付。さらに、既存の教員・活動指導者への研修内容に反映するようにしている。いずれにしても、行き届かないと役に立たない。なお、ワンポイント・リーフレットはすでに2号まで発行している。

(教育力向上福岡県民運動ワンポイント・リーフレットの2号までの内容を説明；省略)
以上で報告を終わる。

【会長】

検証・評価というのは、最終的には、教育力向上県民運動の成果を見るために大切なことである。質問があれば。

ワンポイント・リーフレットは学校や地域の方々等子どもに関わる大人に配るものなのか。

- 大人である。学校の先生方や指導者、保護者等である。直接保護者全部にというわけにはいかないの、学校を通して学校だよりに載せてもらったりするなど、使えるものを使っていただく。なお、前回の推進研究チーム会議では、学校からたよりと併せて第1号が配付されたとの報告があった。

【会長】

それでは、質問がなければ、議題の3点目と4点目を併せて事務局から報告を。

【事務局】

(資料3；教育力向上県民フォーラムの開催について説明 以下補足説明)

今回は北九州地区フォーラムを兼ねており、北九州地区推進会議と共同開催している。また、関係機関やPTA団体、特に開催地の北九州市教育委員会と北九州PTA協議会には多大な協力をいただいている。全体会后、県内5会場で各地区フォーラムを実施。林田委員には標記以外にも京築地区の実践発表の助言者をお願いしている。全体会は第3回推進会議としての位置づけもしているの、各地区フォーラムも含めて参加をお願いしたい。

(資料4-1；広報・啓発活動 シンボルマークについて説明 以下補足説明)

採用作品は九州産業大学デザイン学科学生の作品で、大人が支えることで成長する子どもをイメージして作成されたものである。今後県民運動の広報活動や学校の活動等に積極的に活用し、広く県民に周知したい。

(資料4-2；県民運動推進派遣講座実施一覧について説明 以下補足説明)

参加者からは、「自分では気づかないことに気づかされ、視野を広めることができた。」「力をもらえた。今後の活動に生かしたい。」という感想が寄せられている。今後も委員に講義をいただくなど、6回程度の講座が行われる予定である。

広報活動についてはこの他にも、各種メディアや県広報誌を活用した広報・啓発。ホームページによる情報発信を行う予定である。特に11月は新聞やテレビを積極的に活用し、具体的な取組事例の紹介やフォーラムの報告等、集中的に県民運動の広報・啓発を進めていきたい。

【会長】

質問等があれば。

それでは、全ての議題に対して、意見交換をしたい。御意見等があればお願いしたい。県のほうからも何かあれば。

- 今日の取組などを聞いて、大人の関わりが子どもの変化に大きく反映されることを期待したいところであるが、いい取組というのは、1つは時間をかけること、もう1つは内容を深めるということだと思う。どんな工夫がこの2つの点で満足できる取組になるのか心配をしている。

【会長】

どのような心配があるのか。

- 学校が変わるといのは、例えば、時間割の工夫をするとか、こんなふうにするとう1日の中で子どもの活動時間が確保できるとか、こんなことを変えたら子どもがこのように変わっていくというのが大切だと思う。やりましたというだけではなく、変わっていないと、やっぱりだめだ、では続かないと思う。時間確保のための工夫等について、具体的な目標を決めてはどうかという議論があったと思うが、それについてどのように考えたらよいか。

【会長】

一挙に目標を、という問題ではなく、アクションプランを進めることが必要。数年間繰り返しやることで1つの定常状態になる。それを今各地区で取り組んでおり、県もやっている。今はまずアクションプランをやるということをお願いして、時間の仕組みや制度を変えるということは重要なことではあるが、この点については待っていただきたい。

【海老井副知事】

今日の感想を述べさせていただきたい。各地区の具体的な取組を聞いて、県民運動として地区推進会議が中心となり計画的に組織的に広がりつつあることを感じた。今日報告があった学校の取組はおそらく順調にしている学校、このままいくであろうという見通しの持てる、ある意味では好事例の取組である。そのような学校においても今後課題は出てくるだろうし、すぐに全ての学校がうまくはいかないだろう。運動は始まったばかりでもあるので、問題点を出してもらって議論を重ねてもらいたい。梶山会長が言われる「継続することは力」はその通りであり、いったん始めれば問題点も出てくると思うが、長い目で、大きな目で取り組んでももらいたい。

【会長】

取組を進めていくと問題点も出てくると思うが、逆に言えば、それ自体が重要な課題、良い課題でもある。今後はその点も出していただく。

今日の各地区の報告を聞いていて、難しいと最初から予想された家庭をどう巻き込むか、家庭の抽出は不可能に近いので、地域を通して家庭をどう巻き込むかがこれから出されてくることだろうと思う。今日は、やりやすいことを報告してもらったようでもあるが、物事を始めるには、まず成功体験を味わうことが重要である。成功体験はスパイラルアップするための第一歩であるので今日の報告は良かったと思う。ただ、副知事が言われたことは重要で、いずれにせよ課題は出てくるであろうから、課題が良い課題になるように次から次へと展開してもらいたい。継続して行動していくスパイラルアップ体験をしながら教育力向上福岡県民運動をやっていけたらと思う。

○ 以前からこの運動について成果をきちんと押さえるべきであると考えている。そこで、今回推進研究チームでは3つの測定・評価をやるように進めている。しかしながら必ずしも良い結果にはならないことも多々ある。それが良くないのではなく、次のステップの手がかりがそこに出てくるわけである。各地区では評価ということが気になるのではないかと思うが、冷静に考え、測定や評価したところについてうまく結果が出なくても、そこを出発点として、なぜなのかと関係者が協議して次のステップに確実に進むというのが検討・検証になることを理解していただきたい。何かをやれば、すぐいい状態になる、花が咲くということではないだろう。継続しながらそこに向かっていくことが一番大事である。

会長が言われた「良い課題」に共感できる。

【会長】

最後に言っておきたいことがあれば。

なければ終了する。後は事務局へ。

<閉会>

第3回会議は、11月23日の教育力向上福岡県民フォーラムとする。

第4回会議は、後日日程調整させていただく。